

令和 3 年度

埼玉県政世論調査

報告書



はじめに

この冊子は、令和3年7月に実施した県政世論調査の結果をまとめたものです。

本県では、県民参加の行政を一層推進するため、昭和43年度から毎年度「埼玉県政世論調査」を実施してまいりました。

今年度は、「共生社会について」、「エスカレーターの利用について」の2つのテーマと、時系列項目である「生活意識」、「日常生活」、「県政への要望」について調査を行いました。

このたび調査に御協力いただきました県民の皆様をはじめ、御支援いただきました関係市町村の皆様に厚くお礼申し上げます。

令和3年11月

埼玉県県民生活部長 真砂 和敏

目 次

I	調査の方法	1
1	調査のあらまし	3
2	標本抽出方法	4
3	標本構成	6
4	調査結果の見方	9
II	調査結果の解説	11
1	生活意識	13
(1)	昨年と比べた暮らし向き	15
(1-1)	暮らし向きが苦しくなった理由	20
(2)	生活程度	23
(3)	生活全体の満足度	28
(4)	定住意向	33
(4-1)	定住したい理由	38
(4-2)	転出したい理由	48
(4-3)	転出先	56
(4-3-1)	移り住みたい都道府県	60
(5)	埼玉県に魅力を感じるか	61
(5-1)	埼玉県で魅力を感じるもの	65
2	日常生活	69
(1)	地域社会活動への参加経験	71
(1-1)	地域社会活動への不参加の理由	74
(2)	文化芸術活動の経験	77
(3)	文化芸術活動の鑑賞	80
(3-1)	インターネット配信による文化芸術活動の鑑賞	83
(4)	文化芸術活動の機会や環境の満足度	86
(5)	スポーツ・レクリエーション活動の実施とその頻度	89
(5-1)	スポーツ・レクリエーション活動をする機会がなかった理由	93
(6-1)	訪問販売、電話勧誘販売、通信販売による経済的・物的な被害	96
(6-2)	消費生活センターの認知度	99
(7)	食品の安全性に対する意識	102
(8)	埼玉県に関する情報の入手先	105
(9-1)	県広報紙「彩の国だより」の閲読状況	108
(9-2)	県広報紙「彩の国だより」に期待する記事	111
(9-3)	県政広報テレビ番組「いまドキッ！埼玉」の視聴状況	113

(9-4)	県政広報ラジオ番組「朝情報★埼玉」の聴取状況	116
(9-5)	ラジオ番組「まとめて！埼玉応援団」の聴取状況	119
(9-6)	県の広報テレビ・ラジオ番組の内容への要望	122
(9-7)	埼玉150周年記念事業について知っている内容	124
(10)	東京2020オリンピック・パラリンピックの埼玉県内開催の認知度	126
(11-1)	生物多様性の認知度	129
(11-2)	外来生物の認知度	132
(12-1)	アドバンス・ケア・プランニング（ACP）の認知度	135
(12-2)	人生の最終段階において受けた医療・療養について家族や医療介護関係者と話し合った経験	138
(12-3)	人生の最期を迎えたい場所	141
(12-4)	人生の最期を迎えたい場所として選んだ理由	144
(13)	「生涯学習活動」の経験	148
(13-1)	生かしている知識・技能・経験	151
(13-2)	生涯学習活動をしていない理由	154
(14-1)	新型コロナウイルス感染症への不安	157
(14-1-1)	不安を感じる理由	160
(14-1-2)	不安を感じない理由	163
(14-2)	新型コロナウイルス感染症に関する県の広報	166
3	県政への要望	169
4	共生社会について	185
(1)	「共生」という言葉から思い浮べること	187
(2)	現在の社会について感じていること	190
(3)	共生社会を実現するために最も重要だと思う取組	194
(3-1)	共生社会を実現する取組を進める上で具体的に必要だと思うこと	197
(4)	「共生」についての悩みや困りごと	200
(5)	「共生」について周囲の人の悩みや困りごととして見聞きしたこと	203
(6)	共生社会づくりの取組で参加・協力できると思うもの	206
5	エスカレーターの利用について	209
(1)	「埼玉県エスカレーターの安全な利用の促進に関する条例」の認知度	211
(2)	エスカレーターの利用実態	214
(3)	エスカレーターを歩いて利用した理由	223
(4)	エスカレーターの歩行利用を原因とする事故やトラブル等の経験	226
(5)	エスカレーターの歩行利用について感じること	229
(6)	エスカレーターの立ち止まり利用を浸透させるための効果的な取組	242
Ⅲ	調査票・単純集計結果	245
	（参考資料）世論調査実施状況	267

I 調査の方法

1 調査のあらまし

(1) 調査の目的

県民の県政に対する要望、意見及び県民の生活意識などを把握し、県政推進のための資料とする。

(2) 調査の項目

この調査の項目は次のとおりである。

- (ア) 生活意識（昨年と比べた暮らし向き、生活程度、生活全体の満足度、定住意向、埼玉県に魅力を感じるか）
 - (イ) 日常生活
 - (ウ) 県政への要望
 - (エ) 共生社会について
 - (オ) エスカレーターの利用について

(3) 調査の設計

この調査は次のように設計した。

- (ア) 調査地域 埼玉県全域
- (イ) 調査対象 満18歳以上の個人
- (ウ) 標本数 5,000
- (エ) 抽出方法 住民基本台帳による層化二段無作為抽出法
- (オ) 調査方法 郵送法（郵送配布、郵送回収・インターネット回収併用）
（令和元年までは、調査員による個別面接聴取法）
- (カ) 調査時期 令和3年7月9日～7月30日
- (キ) 調査実施委託機関 株式会社サーベイリサーチセンター

(4) 回収結果

- (ア) 有効回収数（率） 2,767（55.3%）
- (イ) 調査不能数（率） 2,233（44.7%）

2 標本抽出方法

母集団：埼玉県内の市町村に居住する満18歳以上の個人
 標本数：5,000
 地点数：市部 153地点 郡部（町村）12地点 合計 165地点
 抽出方法：層化二段無作為抽出法

(1) 地域・市郡規模区分

ア 県内を次の3ゾーン10地域に分類した。

(本表及び下の「地域区分図」は、令和3年4月1日現在の市町村名により表示している。)

地 域		該 当 市 町 村 名
県南	南 部 地 域	川口市、蕨市、戸田市
	南 西 部 地 域	朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市、ふじみ野市、三芳町
	東 部 地 域	春日部市、草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町
	さいたま地域	さいたま市
圏央道	県 央 地 域	鴻巣市、上尾市、桶川市、北本市、伊奈町
	川 越 比 企 地 域	川越市、東松山市、坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、鳩山町、ときがわ町、東秩父村
	西 部 地 域	所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市
	利 根 地 域	行田市、加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町
県北	北 部 地 域	熊谷市、本庄市、深谷市、美里町、神川町、上里町、寄居町
	秩 父 地 域	秩父市、横瀬町、皆野町、長瀨町、小鹿野町

地域区分図



イ 各地域においては、さらに市郡規模によって次のように分類し、層化した。

人口10万以上の市／人口10万未満の市／郡部（町村）

（注）ここでいう市とは、令和3年4月1日現在市制施行の地域をいう。

（2）標本の配分

各地域・市郡規模別の層における満18歳以上の人口（令和3年1月1日現在の推定数）により、5,000の標本を各調査地点に配分した。

（3）抽出

ア 第1次抽出単位となる調査地点として、平成27年国勢調査時に設定された調査区を使用した。

イ 調査地点の抽出数については、1調査地点当たりの標本数が30程度になるように、各層に割り当てられた標本数から算出した。

調査地点抽出は、

抽出間隔＝ $\frac{\text{層における調査区数の合計}}{\text{層で算出された調査地点数}}$ を算出し、等間隔抽出法によって抽出した。

抽出の基点は、層における筆頭調査区から任意に算出された数を持って数えた調査区とした。

ウ 抽出に際しての各層内における市町村の配列順序は、総務省設定の「市町村コード」の配列順序に従った。

エ 調査地点における対象者の抽出は、住民基本台帳により、抽出の起点から等間隔抽出法によって抽出した。

オ 以上の結果、各地域・市郡規模別（層別）の標本数・調査地点数は次のとおりとなった。

地域		市郡規模			計
		人口10万以上の市	人口10万未満の市	郡部（町村）	
県南	南部地域	633,996 494 (16)	66,125 51 (2)		700,121 545 (18)
	南西部地域	452,839 354 (12)	135,266 106 (3)	32,325 25 (1)	620,430 485 (16)
	東部地域	830,285 658 (22)	139,135 110 (4)	24,854 20 (1)	994,274 788 (27)
	さいたま地域	1,116,943 879 (29)			1,116,943 879 (29)
圏央道	県央地域	297,740 237 (8)	122,253 97 (3)	37,033 29 (1)	457,026 363 (12)
	川越比企地域	386,955 310 (10)	137,564 110 (4)	155,591 125 (4)	680,110 545 (18)
	西部地域	552,478 450 (14)	116,023 95 (3)		668,501 545 (17)
	利根地域	228,978 188 (6)	258,702 212 (7)	67,935 56 (2)	555,615 456 (15)
県北	北部地域	289,953 223 (7)	66,808 51 (2)	76,367 59 (2)	433,128 333 (11)
	秩父地域		52,805 38 (1)	31,307 23 (1)	84,112 61 (2)
計		4,790,167 3,793 (124)	1,094,681 870 (29)	425,412 337 (12)	6,310,260 5,000 (165)

（注）上段…推定母集団数（満18歳以上人口） 下段左方…標本数 下段右方（カッコ内）…地点数

3 標本構成

(上段：人、下段：%、以下同)

(1) 地域別 (3区分)

総数	県南圏	中央道	県北	無回答
2,767	1,419	1,055	243	50
100.0	51.3	38.1	8.8	1.8

(2) 地域別

総数	南部地域	南西部地域	東部地域	さいたま地域
2,767	268	259	410	482
100.0	9.7	9.4	14.8	17.4

県央地域	川越比企地域	西部地域	利根地域
218	293	299	245
7.9	10.6	10.8	8.9

北部地域	秩父地域	無回答
203	40	50
7.3	1.4	1.8

(3) 性別

総数	男性	女性	無回答
2,767	1,134	1,585	48
100.0	41.0	57.3	1.7

(4) 年代別

総数	18・19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	無回答
2,767	53	229	316	481	524	471	650	43
100.0	1.9	8.3	11.4	17.4	18.9	17.0	23.5	1.6

(5) 職業別

総数	自営業・家族従業 (計)		雇用者 (計)		無職 (計)			無回答
	自営業主	家族従業 (家業手伝い)	勤め (全日)	勤め (パートタイム)	無職の主婦・主夫	学生	その他の無職	
2,767	175	67	987	474	423	98	485	58
100.0	6.3	2.4	35.7	17.1	15.3	3.5	17.5	2.1

(6) 県内居住年数別

総 数	5 年 未 満	5 年～ 10年未満	10年～ 20年未満	20年～ 30年未満	30年以上	無 回 答
2,767	179	152	347	428	1,616	45
100.0	6.5	5.5	12.5	15.5	58.4	1.6

(7) 出生地別

総 数	埼 玉 県	埼 玉 県 外	無 回 答
2,767	1,205	1,521	41
100.0	43.5	55.0	1.5

(8) 家族人数別

総 数	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7人以上	無 回 答
2,767	335	904	670	553	176	68	28	33
100.0	12.1	32.7	24.2	20.0	6.4	2.5	1.0	1.2

(9) 未既婚別

総 数	未 婚	既婚・有配偶	既婚・離死別	無 回 答
2,767	611	1,837	266	53
100.0	22.1	66.4	9.6	1.9

(10-1) 子供の有無・人数別（既婚者）

総 数	1 人	2 人	3 人	4 人	5人以上	い ない	無 回 答
2,103	412	1,034	348	39	7	245	18
100.0	19.6	49.2	16.5	1.9	0.3	11.7	0.9

(10-2) 子供の段階

総 数	0 ～ 3 歳	4 歳以上で 小学校入学前	小 学 生	中 学 生	高 校 生
1,840	171	123	259	172	183
100.0	9.3	6.7	14.1	9.3	9.9

短大生・ 専門学校生	大学生・ 大学院生	学校教育 終了・未婚	学校教育 終了・既婚	そ の 他	無 回 答
32	159	627	741	84	54
1.7	8.6	34.1	40.3	4.6	2.9

(11) 家族形態別

総 数	単 身	夫 婦 の み	二世帯世帯	三世帯世帯	そ の 他	無 回 答
2,767	345	725	1,400	189	60	48
100.0	12.5	26.2	50.6	6.8	2.2	1.7

- ・二世帯世帯とは「親と子がいる」世帯を指す。
- ・三世帯世帯とは「親と子と孫がいる」世帯を指す。

(12) 居住形態別

総 数	持家（一戸建）	持家（集合住宅）	民間の借家（賃貸マンション、一戸建の借家など）	UR都市機構（旧公団）・公社・公営の賃貸住宅
2,767	1,854	359	371	93
100.0	67.0	13.0	13.4	3.4

社宅・公務員住宅など給与住宅	住み込み、寮、寄宿舎など	そ の 他	無 回 答
47	1	10	32
1.7	0.0	0.4	1.2

(13) ライフステージ別

総 数	独 身 期	家 族 形 成 期	家 族 成 長 前 期	家 族 成 長 後 期	家 族 成 熟 期	高 齢 期	そ の 他
2,767	327	215	245	232	463	609	676
100.0	11.8	7.8	8.9	8.4	16.7	22.0	24.4

※ ライフステージの分類

「年齢」「結婚」「子供の有無」「子供の成長段階」の組み合わせにより分類した。

ライフステージ	構 成 内 容
① 独 身 期	●本人が40歳未満で未婚
② 家 族 形 成 期	●本人が40歳未満で、かつ、子供がいない夫婦 ●第一子が小学校入学前の親
③ 家 族 成 長 前 期	●第一子が小・中学生の親
④ 家 族 成 長 後 期	●高校・大学生（院生含む）の子供がおり、かつ、学校教育を終えた子供はいない親
⑤ 家 族 成 熟 期	●学校教育を終えた子供がおり、かつ、既婚の子供がいない親 ●本人が男性の場合65歳未満、女性の場合60歳未満で、子供全員が学校教育を終えており、かつ、既婚の子供がいる親
⑥ 高 齢 期	●本人が男性の場合65歳以上、女性の場合60歳以上で、子供全員が学校教育を終えており、かつ、既婚の子供がいる親
⑦ そ の 他	●上記①～⑥以外（40歳以上の独身者、子供のいない40歳以上の夫婦など）

4 調査結果の見方

(1) 調査結果の誤差

この調査は、全数調査ではないので、調査結果の数値は真の値（全数を調査した場合に得られる数値）から隔たっている可能性がある。（これを標本誤差という。）

この標本誤差の大きさは、層化2段抽出の場合、経験的に95%の信頼度で、

$$2\sqrt{2 \frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}} \cong 2\sqrt{2 \frac{P(1-P)}{n}}$$

を超えないことが確認されている。（N：母集団、n：標本数、P：出現率）

今回の調査では、n=2,767であるから、例えば、ある回答（調査結果）が20%（P=0.2）の場合、標本誤差は

$$2\sqrt{2 \frac{0.2 \times 0.8}{2,767}} \cong 0.022$$

となり、真の値は95%の信頼度で20%±2.2の範囲内にあることとなる。同様に計算したものが次表である。

[標本誤差早見表（主なもの）]

区 分		基 数	回 答 率				
			90%または 10%程度	80%または 20%程度	70%または 30%程度	60%または 40%前後	50%前後
全 体		2,767	± 1.6%	± 2.2%	± 2.5%	± 2.6%	± 2.7%
性 別	男性	1,134	± 2.5%	± 3.4%	± 3.8%	± 4.1%	± 4.2%
	女性	1,585	± 2.1%	± 2.8%	± 3.3%	± 3.5%	± 3.6%
年 代 別	18・19歳	53	±11.7%	±15.5%	±17.8%	±19.0%	±19.4%
	20歳代	229	± 5.6%	± 7.5%	± 8.6%	± 9.2%	± 9.3%
	30歳代	316	± 4.8%	± 6.4%	± 7.3%	± 7.8%	± 8.0%
	40歳代	481	± 3.9%	± 5.2%	± 5.9%	± 6.3%	± 6.4%
	50歳代	524	± 3.7%	± 4.9%	± 5.7%	± 6.1%	± 6.2%
	60歳代	471	± 3.9%	± 5.2%	± 6.0%	± 6.4%	± 6.5%
	70歳以上	650	± 3.3%	± 4.4%	± 5.1%	± 5.4%	± 5.5%
地 域 別	南部	268	± 5.2%	± 6.9%	± 7.9%	± 8.5%	± 8.6%
	南西部	259	± 5.3%	± 7.0%	± 8.1%	± 8.6%	± 8.8%
	東部	410	± 4.2%	± 5.6%	± 6.4%	± 6.8%	± 7.0%
	さいたま	482	± 3.9%	± 5.2%	± 5.9%	± 6.3%	± 6.4%
	県央	218	± 5.7%	± 7.7%	± 8.8%	± 9.4%	± 9.6%
	川越比企	293	± 5.0%	± 6.6%	± 7.6%	± 8.1%	± 8.3%
	西部	299	± 4.9%	± 6.5%	± 7.5%	± 8.0%	± 8.2%
	利根	245	± 5.4%	± 7.2%	± 8.3%	± 8.9%	± 9.0%
	北部	203	± 6.0%	± 7.9%	± 9.1%	± 9.7%	± 9.9%
	秩父	40	±13.4%	±17.9%	±20.5%	±21.9%	±22.4%

(2) 調査結果の見方

- ア 結果は、百分率で表示し、小数第2位を四捨五入した。四捨五入の結果、個々の比率の合計と全体またはカテゴリーを小計した数値が一致しないことがある。なお、回答者を絞った質問では、質問該当者を100%とするのを原則とした。
- イ 問1「昨年と比べた暮らし向き」における『苦しくなった(計)』のように、「少し苦しくなった」と「苦しくなった」等の2つ以上の選択肢を合わせた項目の比率を表記する場合、その比率は、それぞれの選択肢への回答者の実数値を合計して、比率を再計算したものを使用しているため、内訳となるそれぞれの選択肢の比率の合計と合致しないことがある。
- ウ 図表中の「-」は回答者が皆無のもの、「0.0」は回答者の割合が0.05%未満のため四捨五入の結果0.0%となったものである。
- エ 一人の対象者に2つ以上の回答を認めた質問では、回答の合計を回答者(n)で割った比率を算出しており、通常その百分率の合計は、100%を超える。また、この回答の合計数をM.T.(Multiple Totalの略)として表示した。
- オ 調査票上のFはFace Sheetの略で、回答者の基本的属性についての質問である。
- カ 年代別、性別・年代別の集計に当たっては、18・19歳の標本数が少ないため、20歳代と合わせて10歳代・20歳代として集計したうえで、他の年代と比較している。
- キ 調査手法として、令和元年度までは「個別面接聴取法」で実施されていたが、令和2年度より「郵送法(郵送配布、郵送返送・インターネット回収併用)」に変更したため、令和元年度以前の結果と比較する場合には留意が必要となる。